

はじめに

2025年の我が国の経済は、名目GDPは660兆円を超えるとともに、2020年5月を谷として始まった今回の景気回復局面は、2025年12月の時点で、過去3番目の67か月以上に達し、過去の局面と比較すると相対的に長期的なものとなっている。

そうした中、2025年の雇用情勢は、完全失業率と有効求人倍率はおおむね横ばいで推移したが、高い人手不足感なども背景としつつ、女性・高齢者を中心に労働参加が進み、労働力人口、就業者数、雇用者数が過去最高となる等、引き続き改善の動きがみられた。

また、賃金についても、前年に続き高水準となった春季労使交渉での賃上げや、改善が続く企業部門の動きを背景とし、所定内給与や賞与などの特別給与の増加により、賃金（現金給与総額）は5年連続で増加した。ただし、物価上昇を背景に、実質賃金は4年連続で減少した。

「令和8年版労働経済の分析」では、第Ⅰ部において2025年の労働経済をめぐる動向を確認するとともに、第Ⅱ部において「AI等技術革新が進む中での労働市場の現状と課題」をテーマとした詳細な分析・考察を行っている。

第Ⅰ部では、第1章「一般経済の動向」において、GDPの動向、経常利益、投資、倒産等の企業部門の動向、個人消費、消費者物価等の家計部門の動向を確認するとともに、第2章「雇用情勢の動向」では、求人、失業の動向、雇用者数の動向を示すとともに障害者、外国人等多様な労働者を取り巻く状況等を確認した。第3章「労働時間・賃金等の動向」においては、我が国における労働時間、賃金、有給休暇等の動向、春季労使交渉の動向等を確認した。

第Ⅱ部第1章では、経済社会活動に広範な影響を及ぼしたIT投資について振り返って考察することで、類似性の高いAI投資が、経済成長に寄与し得る可能性を探った。また、AIは、職場に導入すること自体が目的ではなく、そのポジティブな効果を最大化するためにも、従業員がAIと協働できるよう、労使双方が人的資本の向上に取り組んでいくことが重要だと考えられる。このため、本章では、AIの利用状況などの現状整理とともに、AI関連の設備投資と人的資本投資をめぐる課題を考察している。

第Ⅱ部第2章では、先行研究の知見や示唆の整理を通じて、AIが雇用や労働需要に与える影響について考察している。AIは、雇用喪失だけでなく、雇用創出も期待されるものであり、その影響は労働者間で大きく異なることが予想される。このため、本章では、近年をAI導入前期（2016～2019年）とAI導入期（2022～2025年）に峻別したうえで、各期間における労働投入量、労働需給、賃金などの変化を考察することで、AIが労働市場に与える影響を統計データで捉えることを試みている。こうした分析フレームの下、「管理・専門職」「事務職」「現場職」などの職種ごとの動向に注目し、より詳細な考察にも取り組んでいる。

最後に、第Ⅱ部第3章では、2040年に向けて不足が指摘されている「理系人材」や「現場人材」の育成・確保をめぐる課題について考察している。さらに、AIが様々な変化をもたらす時代において、労働者がどのようなスキルを身につけるべきか、といった観点からも考察を行った。

なお、AIについては、足下においても技術革新が急速に進展しており、労働市場に与える影響についても、技術革新に伴って、大きく変容する可能性を孕んでいる。今回の白書は、執筆時点の状況を整理・分析することで、労働政策をめぐる課題の理解に資することを目的としているが、その解釈に当たっては、こうした将来的な変化の可能性を念頭に置き、ご活用いただければ幸いである。